

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																															
東京ITプログラミング & 会計専門学校名古屋校		平成21年2月5日		金子 徹		〒453-0015 愛知県名古屋市中村区椿町14番8号 (電話) 052-452-5401																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																															
学校法人 立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒130-8565 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号 (電話) 03-3624-5403																															
分野	認定課程名	認定学科名			専任	高度専任																															
商業実務	商業実務専門課程	ビジネス学科			平成17年文部科学省 告示第30号	-																															
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、鉄道交通に関する専門知識や旅行ホテル業務に求められる知識と的確な技能を授け、もって職業や 実生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																																				
認定年月日	平成 26 年 3 月 31 日																																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数		講義	演習	実習	実験	実技	単位時間																												
2 年	昼間	1720時間		457時間	1723時間	-	-	-																													
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数																															
80人	19	0人		2人	1人	3人																															
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可は不合格とする。成績 評価は期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判 断する。																																
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月6日 ■春季:3月16日～4月1日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規 定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた 必修科目についてはすべて取得することを要します。																																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応および保護者との面談。保護者等との綿密な 連絡体制を図る。			課外活動	■課外活動の種類 ゼミ旅行 球技大会 総合体育祭 北海道ツアー 学内就職 セミナー等 ■サークル活動: 有																																
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) 北海道旅客鉄道(株)、九州旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、首都圏新都市 鉄道(株)、(株)ハピラインふくい、(株)JR貨物・東海ロジステックス、三岐 鉄道(株)など ■就職指導内容 ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導 ・新入生就職セミナー・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試・学内就職セミナー・就職出陣式 ■卒業生数 : 16 人 ■就職希望者数 : 16 人 ■就職者数 : 16 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (令和 4 年度卒業者に関する 令和5年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理 者試験</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>総合旅行業務取扱管理 者試験</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>旅行地理検定世界中級</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>観光英語検定3級</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>観光英語検定2級</td> <td>③</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>サービス接遇検定2級</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 特になし					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理 者試験	③	16人	13人	総合旅行業務取扱管理 者試験	③	14人	4人	旅行地理検定世界中級	③	16人	3人	観光英語検定3級	③	15人	8人	観光英語検定2級	③	1人	1人	サービス接遇検定2級	③	16人	14人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																		
国内旅行業務取扱管理 者試験	③	16人	13人																																		
総合旅行業務取扱管理 者試験	③	14人	4人																																		
旅行地理検定世界中級	③	16人	3人																																		
観光英語検定3級	③	15人	8人																																		
観光英語検定2級	③	1人	1人																																		
サービス接遇検定2級	③	16人	14人																																		
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名 ■中退率 0 % 令和4年4月1日時点において、在学者26名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者26名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の本理由 なし ■中退防止・中退者支援のための取組 担任と学生との面談、学生相談室の設置、郵送による保護者あて出席状況報告等																																				
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生 ・スポーツ特待生制度 <授業料減免制度> ・大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																																				

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無
当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.nagoya-itkaikei.ac.jp">https://www.nagoya-itkaikei.ac.jp</a>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

1. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの学校ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
3. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
4. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
5. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
6. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年2月1日現在

名前	所属	任期	種別
武内 仁 氏	日本旅行業協会 中部支部 総務委員長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	①
臼井 悠登 氏	近畿日本鉄道株式会社 駅務係	令和4年4月1日～令和5年3月31日	③
金子 徹	東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
水落 克己	東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
岡 健志	東京ITプログラミング&会計専門学校名古屋校 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催回数:2回(開催時期:9月、1月)

(開催日時)

第19回 令和4年9月28日(水) 名古屋本委員会 16:30～17:30

第20回 令和5年1月31日(火) 名古屋本委員会 16:30～17:40

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会等での意見

1. インバウンド回復基調への対応

外国人の入国規制が緩和されたため駅を利用する外国人が多くなってきている中、「英語が改めて必要だと感じており、基本的な会話ができる力やネイティブの話すスピードにも対応できる力が必要となる。」との意見を受け、ネイティブ講師による英会話授業を継続していき、英語力向上を目指していく。

2. アフターコロナにおける採用環境変化への対応

「就職活動において、志願者を一定数まで絞る時にwebを活用した採用方法は非常に便利であり、コロナが落ち着いたとしても残ると思う」との意見を受け、授業で活用しているTeamsやZOOMなどのツールを使えるよう指導し、スムーズな就職活動での活用に繋げていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

観光関連業界(旅行・ホテル・鉄道関連等)において、最新の業界全体の動向を把握している業界団体または関連企業を選定し連携した実習を行い、実践的スキルを持つ人材育成をする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

本学担当職員と業界団体講師または関連企業講師と、事前に打合せを行い、実習の内容についてその骨子を定める。実習期間中は、骨子に沿った指導を行い、業界団体講師または関連企業講師の助言を受け成績評価を行う。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
添乗業務知識Ⅰ	出入国関連の知識と添乗業務知識の修得を目的とし、企業連携先による海外添乗実習の事前勉強として旅券・出入国の手続きや添乗方法を申請・申告用紙や添乗マニュアルを使って学ぶ。	株式会社日本旅行
旅行プランニングⅠ	旅行プランの企画・プレゼンテーション力をつけることを目的とする。国内添乗実習のツアープランニング、プレゼンテーションを行い、実施するツアーを決定する。旅行会社の評価を受けプランニング力の向上を目指す。	株式会社日本旅行
鉄道実務	企業連携先(明知鉄道株式会社)の指導の下、車両の構造や運転の仕組みを学び、実際に体験運転をして鉄道実務の理解を深める。	明知鉄道株式会社
経済学	経済のつながりとその理論を理解する。また税金の知識を深めるため、名古屋税理士会による税の講義および申告書の書き方演習を受講する。	名古屋税理士会名古屋中村支部
観光英語Ⅰ	英会話の基礎、英語特有の音素の確認、ナチュラルスピードに慣れることを目的とし、日本人が海外へ行く際などのシチュエーションに必要な英会話の内容を、外国人講師の指導のもとで会話練習していく。	株式会社アイザック・エデュケーション
観光英語Ⅱ	英会話の基礎、英語特有の音素の確認、ナチュラルスピードに慣れることを目的とし、海外からのお客様対応などのシチュエーションに必要な英会話の内容を、外国人講師の指導のもとで会話練習していく。	株式会社アイザック・エデュケーション

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

① 専攻分野

観光立国宣言10周年、めまぐるしく発展する観光関連業界において、人材の育成は急務であり、同時に資質の高さを求められている。これに対応するべく、本学の職員も業界で求められる実践的な知識、技術および技能を修得することが必要である。業界団体や関連企業と連携して、企業等の実施する研修等に定期的、積極的に参加することにより、教員の能力、資質および授業ならびに学生に対する指導力の修得・向上のため、職員研修規程に則り研修を行う。

② 人権研修

職員研修規程に則り、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修や、教職員間・学生に対してお互いの人権を尊重しあい、明るい学校づくりのために全ての教職員に人権の大切さや正しい理解について啓発する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「内田クレペリン検査 判定結果編／現場活用編」(連携企業等:精神技術研究所)

期間:令和5年2月24日 対象:ビジネス学科教員

内容:鉄道会社の採用試験において実施されるクレペリン検査の判定結果について知識を修得する。オンラインによる開催。

研修名「新学期準備研究会」(連携企業等:JTB総合研究所)

期間:令和5年3月27日 対象:ビジネス学科教員

内容:JTB総合研究所が開催するテキスト改訂及び旅行業務取扱管理者試験の傾向と対策 観光関連に関する最新の知識等を修得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修」(連携企業等:愛知県民文化局人権推進課 あいち人権センター)

期間:令和4年12月21日 16時00分から16時45分 対象:教務部全教員

内容:人権問題(愛知県人権尊重の社会づくり条例について)

伊藤 克己氏をお招きして、講義を受けた。

研修名「人権研修」(連携企業等:東京都人権啓発センター)

期間:令和5年3月17日 16時15分から17時15分 対象:全職員

内容:ハラスメントについて(録画視聴)

緑川 裕子氏による講習を受けた。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「新学期準備研究会」(連携企業等: JTB総合研究所)

期間: 令和6年3月 対象: ビジネス学科教員

内容: JTB総合研究所が開催するテキスト改訂及び旅行業務取扱管理者試験の傾向と対策  
観光関連に関する最新の知識等を修得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修」(連携企業等: 愛知県県民文化局人権推進課)

期間: 令和5年12月中旬予定 対象: 教務部全教員

内容: 人権問題、職場でのハラスメント

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・理念、目的、育成人材像は規定されているか。</li><li>・学校における職業教育の特色は何か。</li><li>・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。</li><li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</li></ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"><li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか。</li><li>・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。</li><li>・人事、給与に関する制度は整備されているか。</li><li>・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。</li><li>・業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか。</li><li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。</li><li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</li></ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"><li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。</li><li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。</li><li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。</li><li>・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</li><li>・授業評価の実施・評価体制はあるか。</li><li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。</li><li>・資格取得の指導體制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。</li><li>・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。</li><li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか。</li></ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"><li>・就職率の向上が図られているか。</li><li>・資格取得率の向上が図られているか。</li><li>・退学率の低減が図られているか。</li></ul>

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか。</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。</li> <li>・保護者と適切に連携しているか。</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか。</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか。</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか。</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか。</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか。</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。</li> <li>・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。</li> <li>・自己評価結果を公開しているか。</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。</li> </ul>
(11) 国際交流	評価していない

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について改善を行なっている。

「学生から信頼され支持される学校づくり」という学園の基本目標の達成のため、資格や就職実績につなげる学校運営や学生指導の取り組みに評価を受けたので、今後も継続していく。

情報システム化による業務の効率化のため、学務システムは仮想プライベートネットワークで結び、セキュリティを強化し運用している。学務システムは職員が担当業務で権限が与えられておりシステムのチェックもこまめに実施している。

災害発生時の対応については学生の命を守るためでもあるので、状況に応じた的確な対応ができるように常日頃から意識して備えなければならない。

ビジネス学科においては、資格取得実績について「総合旅行業務取扱管理者試験は旅行会社の中でも取得者は少ない。一部免除規定もあり合格しやすくなっているがそれでもなかなか合格しない中、鉄道業界を目指す学生でも合格できるのは学生の意欲の大きさが感じられる。自分の会社の人間にも伝えたい。」との評価をいただき、また、就職実績について、「会社によっては地元の学生以外の採用は無いといわれる企業に内定できているのはすごいことだと思う。今後もそのような企業にも積極的にチャレンジしてほしい。」との評価をいただいた。今後も資・格就職ともに、学生のモチベーションアップを図り、実績の向上につながる指導に取り組んでいく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月16日現在

名前	所属	任期	種別
野村 健典氏	MAC&BPミッドランド税理士法人 経営支援部	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業等委員
木村 泰輔氏	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 中京リスクアドバイザー	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業等委員
宇野 旭氏	小原会計事務所	令和5年4月1日～令和6年3月31日	卒業生
平野 江里氏	株式会社日本旅行 名古屋法人営業支店	令和5年4月1日～令和6年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <https://www.nagoya-itkaikei.ac.jp>

公表時期: 毎年5月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、教育方針、特色(愛専各の専門学校案内以下「専門学校案内」という) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革、歴史(ホームページ)
(2)各学科等の教育	収容定員(ホームページ) 年間のカリキュラム(入学案内書) 目指す資格、検定等(専門学校案内) 資格取得、検定試験の実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3)教職員	教職員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等の取り組み支援(ホームページ)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6)学生の生活支援	学生相談室・就職相談室の設置(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書 貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

方法:ホームページ

URL:<https://www.nagoya-itkaikei.ac.jp>

## 授業科目等の概要

(商業実務専門課程ビジネス学科) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択となる就職活動に備え、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、実際に業界の企業研究、自己分析を行う。また、就活に必要なシミュレーション等を実践し、希望に沿った就職活動を行うことができるようになることを目標とする。	1後	80	4	△	○		○			○	
○			自然科学Ⅰ	就職試験で実施される筆記・SPI試験を見据え、非言語分野の基礎学力を高めることを目的とする。	1後	40	2	△	○		○			○	
○			人文科学Ⅰ	就職試験で実施される筆記・SPI試験を見据え、言語分野である長文読解、同意語・反意語などを学び、言語処理の基礎学力向上を目指す。	1後	40	2	△	○		○			○	
○			ビジネスマナーⅠ	仕事で相手に満足を提供する行動ができるようにすることを目的として、社会人として必要なビジネスマナー、サービス接遇の知識を学ぶ。	2前	80	4	△	○		○			○	
	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、および面接演習を重視する。	1前	20	1	△	○			○		○	○
	○		社会科学	就職試験で実施される一般常識対策を見据え、政治・経済・歴史分野と時事問題を学び、試験に対応する力を身につける。	1後	40	2	△	○		○			○	
	○		適性演習Ⅰ	就職に向けて自己を知る手がかりの一つとして行われる適性検査への対策を行うことによって、集中力を身に付けるとともに、自己の職業適性を発見する力を身に付ける。	1後	40	2	△	○		○			○	
	○		コンピュータ講座Ⅰ	Word、Excelの基本的な機能を学び、基本的操作ができるようにすることを目的とする。また、MOS試験にも対応できる力をつける。	1後	80	4	△	○		○			○	
	○		就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択となる就職活動での業界・企業研究を行う。また、就活に必要なシミュレーション等を実践し、希望に沿った就職活動を行うことができるようになることを目標とする。	2前	40	2		○		○			○	
	○		自然科学Ⅱ	就職試験で実施される筆記・SPI試験を見据え、非言語分野である計算、図形、空間把握の問題演習を通じて、学力向上を目指す。	2前	40	2	△	○		○			○	
	○		人文科学Ⅱ	就職試験で実施される筆記・SPI試験を見据え、言語分野である長文読解、慣用句、熟語などを学び、言語処理の学力向上を目指す。	2前	40	2	△	○		○			○	
	○		コンピュータ演習Ⅰ	Power Pointの基本的な機能を学び、旅行商品のプレゼンテーション資料を作成する。MOS試験にも対応できる力をつける。	2後	40	2	△	○		○			○	
	○		経済学	日本経済、世界経済の現状を理解することによって、日本の未来を予測し社会に貢献する人間となることを目指す。	2後	80	4	△	○		○			○	○

○		旅行業法 I	旅行業法の目的を理解し、旅行者が守るべきもの、義務付けられているものについて学び、国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○								
○		旅行業約款 I	旅行業法に基づく旅行会社と旅行者が交わす旅行契約に関する標準旅行業約款の内容及び、その他旅行業に関連する運送約款の内容について学び、国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○								
○		料金計算 I	JRの営業規則や各種規則を運賃・料金計算や取消料などのルールを理解する。また、総合・国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○								
○		観光知識 I	鉄道業・旅行業において必要とされる日本国内の観光地や温泉地などを地域に分けて学んでいく。また、総合・国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○								
○		業界研究 I	企業セミナーにおいて人事担当者から業界・企業の概要・現状や将来展望の話聞くことで業界・企業の研究を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
○		卒業研究	学校での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2後	160	8		○	○	○								
○		旅行業務演習 I	国内旅行業務取扱管理者試験合格を目指し、過去問題・模擬試験問題を使い、総合演習をおこなう。また、ポイント・留意点について講義を行い、理解力向上を目指す。	1前	80	4	△	○	○	○								
○		添乗業務知識 I	出入国関連の知識と添乗業務知識の修得を目的とし、企業連携先による海外添乗実習の事前勉強として旅券・出入国の手続きや添乗方法を申請・申告用紙や添乗マニュアルを使って学ぶ。	1前	40	2	△	○	○	○	○	○	○	○				
○		海外旅行事情 I	企業連携先の添乗員の指導のもと、海外添乗実習を行い、ホスピタリティ能力、添乗・観光知識の修得を目指す。また、海外の鉄道会社の施設を見学することで、業界研究も行う。	1前	40	2		○	○	○	○	○	○	○				
○		出入国関連法令 I	出国・入国時に関連する重要法令について理解し、旅行業務での出入国手続きに必要な知識を身に付ける。また、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	1後	40	2	△	○	○	○								
○		旅行業務知識 I	総合旅行業務取扱管理者試験合格に向け、海外旅行業務および国際航空運賃の知識を学ぶ。	1後	80	4	△	○	○	○								
○		旅行プランニング I	旅行プランの企画・プレゼンテーション力をつけることを目的とする。国内添乗実習のツアープランニング、プレゼンテーションを行い、実施するツアーを決定する。旅行会社の評価を受けプランニング力の向上を目指す。	1後	40	2	△	○	○	○	○	○	○	○				
○		国内旅行実務 I	旅行プランニング I で作成した国内添乗実習旅行（鉄道運転体験を含まない場合）を実施し、添乗員役を務めながら、旅行業務の理解、ホスピタリティ能力、接客マナーの修得を目指す。	1後	40	2		○	○	○	○	○	○	○				
○		国内添乗実務	旅行プランニング I で作成した国内添乗実習旅行（鉄道運転体験を含む場合）を実施し、添乗員役を務めながら、旅行業務の理解、ホスピタリティ能力、接客マナーの修得を目指す。	1後	20	1		○	○	○	○	○	○	○				
○		鉄道実務	企業連携先（明知鉄道株式会社）の指導の下、車両の構造や運転の仕組みを学び、実際に体験運転をして鉄道実務の理解を深める。	1後	20	1		○	○	○	○	○	○	○				
○		観光英語 I	英会話の基礎、英語特有の音素の確認、ナチュラルスピードに慣れることを目的とし、日本人が海外に行く際などのシチュエーションに必要な英会話の内容を、外国人講師の指導のもとで会話練習していく。	1後	40	2	△	○	○	○								

○	旅行業約款Ⅱ	旅行業法に基づく旅行会社と旅行者が交わす旅行契約に関する標準旅行業約款の内容及び、その他旅行業に関連する運送約款の内容について学び、総合旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	2前	40	2	△	○	○	○									
○	料金計算Ⅱ	国際航空運賃の規則や計算方法を学ぶ。また、総合旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	2前	40	2	△	○	○	○									
○	出入国手続実務Ⅰ	出国・入国時に関連する基礎知識、必要な手続きを学び、それぞれの場合における重要法令について理解する。また、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	2前	40	2	△	○	○	○									
○	海外旅行実務Ⅰ	時差計算や国際線航空時刻表・ヨーロッパ鉄道時刻表の読み方などを学ぶことで実務知識を身に付けるとともに、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	2前	40	2	△	○	○	○									
○	海外観光知識	世界の国の海外事情・文化を学ぶことにより国際的な視野を持った人材を育成するとともに、海外旅行地理検定、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	2前	80	4	△	○	○	○									
○	旅行業務演習Ⅱ	総合旅行業務取扱管理者試験合格を目指し、過去問題・模擬試験問題を使い、総合演習をおこなう。また、ポイント・留意点について講義を行い、理解力向上を目指す。	2前	80	4	△	○	○	○									
○	旅行プランニングⅡ	総合旅行業務取扱管理者試験の内容で学んだ知識を生かして、海外旅行のツアーを作成する。コンピュータ演習Ⅰで行うプレゼンテーションの準備として、企画書を作成する。	2後	40	2	△	○	○	○									
○	旅行業務知識Ⅱ	総合旅行業務取扱管理者試験受験科目である、海外旅行業務、国際航空運賃および出入国関係法令の内容を総合的に講義・演習することで、知識の定着を目指す。	2後	40	2	△	○	○	○									
○	観光英語Ⅱ	英会話の基礎、英語特有の音素の確認、ナチュラルスピードに慣れることを目的とし、海外からのお客様対応などのシチュエーションに必要な英会話の内容を、外国人講師の指導のもとで会話練習していく。	2後	40	2	△	○	○	○									○
○	観光知識Ⅱ	国内の観光ガイドや添乗員が持つ観光知識について、実務現場での就業体験を通じて学ぶ。	2後	80	4	△	○	○	○									
合計				39	2180単位時間( 109 単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。 履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。